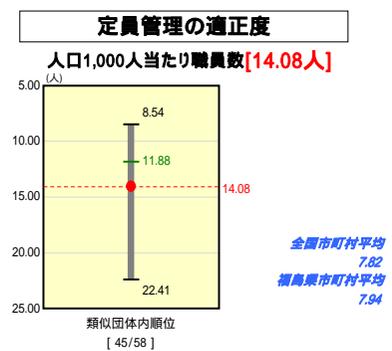
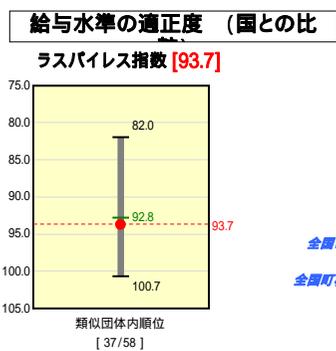
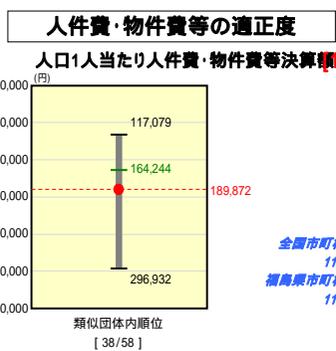
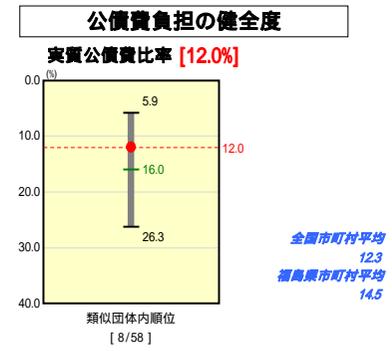
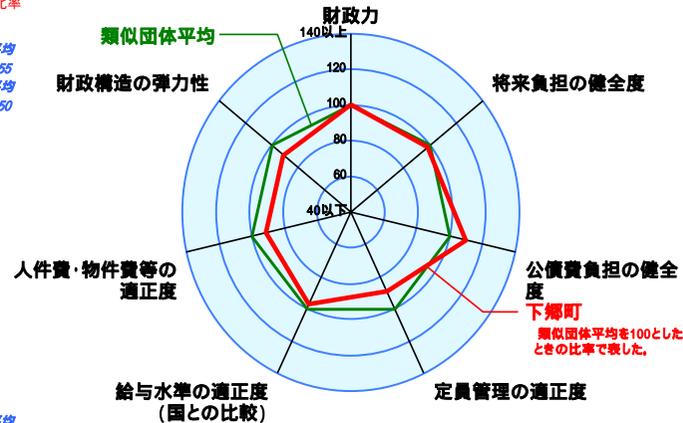
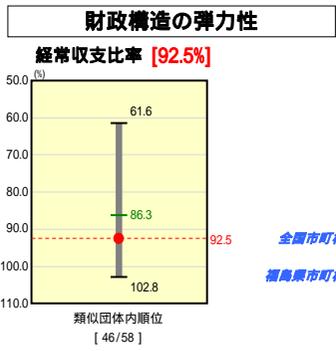
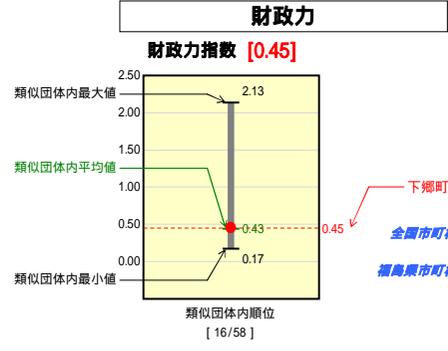


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 下郷町

人口	7,029	人(H20.3.31現在)
面積	317.09	km ²
歳入総額	4,314,743	千円
歳出総額	4,120,226	千円
	193,257	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
前年度と同じ、0.45となり類似団体平均を上回るものとなった。本町では、町税の約51%を占める大川ダムからの固定資産税収入が、財政力指数の算定に用いられる基準財政収入額に大きく影響する構造となっている。今後は、償却の進展により収入の自然減が予想されるため、税の徴収強化等による歳入確保に努めていく。

経常収支比率
前年度から、3.9%の増となった。災害復旧事業による投資的経費、障害者自立支援法による扶助費(医療給付費)がそれぞれ増加傾向に加え、全体的にみると経常的経費は減少したものの普通交付税などの歳入の減少がそれを上回っていたため、結果として経常収支比率は前年度より悪化することとなった。今後もなお定員適正化計画の推進による人件費や行政改革実施計画を基本としたその他の経費の削減に努めていく。

実質公債費比率
前年度から0.7%の減となった。過去からの起債抑制策により、類似団体平均値を下回るものとなっている。今後も新規債に關しては事業計画を選別し、負担の抑制に努めていく。

人口1人当たり地方債現在高
起債抑制策に努めており、また平成16年度に元利償還額のピークを向かえるなど、地方債は減少の傾向にある。

ラスパイレス指数
類似団体より高い状況にあるが、今後、手当の総点検をはじめとする給与の適正化に努めていく。

人口1,000人当たり職員数
類似団体より高い状況であるが、本町では定員適正化計画を基に定員の適正化に努めており、18年度に比べ、6名の職員減となった。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
前年度より高い数値であるが、これは選挙関係の人件費・物件費の増が原因と思われる。今後も定員適正化計画、行政改革を推進し、抑制に努めていく。